第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

（注意事項）

１　移行期間特例業務を行う者が法人でない団体である場合には、当該団体の代表者又は管理者（法人又は個人に限り、複数名いる場合にはその全員）を届出者として、当該団体の名称及び根拠規定と併せて記載すること。

２　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

１　移行期間特例業務に関する届出を行った者の状況

（　　年　　月　　日現在）

代表者		業務の種別					主たる営業所又は事務所			ホームページアドレス	他に行っている事業の種類	資本金の額又は出資の総額（円）
（ふりがな）氏名	役職	運用	募集の取扱い	私募の取扱い	募集	私募	名称	所在地	電話番号			

（注意事項）

１　「業務の種別」の欄には、法附則第３条の３第５項第１号に掲げる行為に係る業務を行う場合は「運用」の欄に「○」と、同項第２号に掲げる行為に係る業務のうち、募集の取扱いに係る業務を行う場合は「募集の取扱い」の欄に「○」と、同号に掲げる行為に係る業務のうち、私募の取扱いに係る業務を行う場合は「私募の取扱い」の欄に「○」と、同号に掲げる行為に係る業務のうち、募集に係る業務を行う場合は「募集」の欄に「○」と、同号に掲げる行為に係る業務のうち、私募に係る業務を行う場合は「私募」の欄に「○」と記載すること。

２　「代表者」及び「資本金の額又は出資の総額（円）」の欄には、届出者が法人である場合に記載すること。

３　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

２　役員及び政令で定める使用人の状況

（　　年　　月　　日現在）

（ふりがな） 氏名又は名称	役職	政令で定める使用人の種別